

英国における外国語教育

富田裕子

はじめに

2014年、文部科学省は「スーパーグローバル大学創成支援事業」を立ち上げ、13校をトップ型指定校、24校を牽引型指定校とし、この計画を実現するため巨額な資金を投じることを発表した。⁽¹⁾慶應義塾大学はトップ型指定校のひとつで、このプログラムを運営するGIC (Global Interdisciplinary Course) センターが開設され、2016年4月から全11学部の学部生を対象にした講座が開設された。⁽²⁾担当教員は、英語のネイティブスピーカー、海外経験豊かで英語が堪能な日本人で、各自の専門とする分野の講義を英語のみを用いて行い、学生による討論や発表もすべて英語で実施することが、このプログラムの原則となっている。私も現在のプログラムで、専門のジェンダー学を英語で教授している。

GICセンター長によると、これまでも慶應には英語だけを使った語学の授業は、いくつかの学部で帰国子女のために存在していたようだ。しかし今回のGICセンターのプログラムが主に対象としている学生は、高度な英語力を備えている学生ではなく、海外に留学した経験が一度もなく、日本においてのみ英語教育を受けてきた学生である。⁽³⁾ その目的は、こういった学生に普通の英語の授業ではなく、幅広い一般教養のクラスを、日本語の代わりに英語で受講することで各々の分野の専門用語や知識を身につけ、アカデミックな英語を聴き、話す機会を増加させ、英語をより身近なものとし、国際舞台に出ても自信を持って、英語をツールとして使いこなせるような国際人を育成することだという。

ところで文科省はなぜスーパーグローバル大学創成支援事業に着手する決断をし、多額の予算を配分したのか。主な原因の一つは、世界ランキングにおける日本の大学の低迷にあるようだ。英国の高等教育を主に扱った新聞 *The Times Higher Education* が発表した2015年の世界大学ランキングによると、ベスト200

にランキングインしている日本の大学は東京大学（43位）、京都大学（88位）の2校だけである。⁽⁴⁾

一方で英国大学のランキングを見ると、大学が約135校しかないにも関わらず、トップ200以内に25校も入っている。なぜ英国の大学の世界ランキングは高いのに、日本のランキングはこれほどまで低いのか。この疑問を解く重要な鍵は、世界の大学情報に詳しい、レスター大学のスティーブ・キング教授（元副学長）の次のコメントの中にある。

世界の大学ランキングで好成績を取めるためには、2つの条件を少なくとも満たしていなければならない。第一の条件は、多くの授業を世界の共通語である英語で行ない、しかも極めて高品質なものでなければならない。高品質かどうか判断するための基準として英国で用いられるのは、約5年ごとに文部省によって実施されるTAE (Teaching Assessment Exercises)の結果で、その結果が優れた学部には国内外から学生が集中する傾向にある。第二の条件は、約5年ごとに文部省によって行われるRAE (Research Assessment Exercises)と呼ばれる各学部のアカデミックスタッフ全員の研究評価の審査で高得点を獲得することである。この評価の水準になっているのは、各スタッフが提出しなければならない最近5年間の研究業績の中の3本で、通常一番高得点がもらえそうな著書、編著、各分野で国際的に著名な審査付きの学術雑誌に掲載された論文を提出する。格付けは1から5段階で、最高の5段階評価を受けた学部には当然のことながら国内外の優秀な学生が集まる。⁽⁵⁾

キング教授が指摘した2つの条件を満たしたレスター大学をはじめとした英国の大学は、グローバル化に成功し、世界中の国々から多くの留学生を受け入れている。⁽⁶⁾ しかしこの2つの条件を満たしている日本の大学は数少ない。

国際学部や帰国子女コース以外で、日本の大学で英語のみで行われている授業は、ほとんどが英会話のクラスであり、その他は、英文法、英文和訳、簡単な英作文、TOEICのクラスである。私が実施した日本の幾校かの帰国子女以外の大学生を対象とした聞き取り調査やアンケート調査の結果によると、中学・高校時

代に受けた英語の授業は、ほとんどが、日本人英語教員によるものであり、高校、大学受験のために役立つ語彙、熟語、英文法、英文和訳、簡単な英作文中心であり、教員はほとんど英語を使わないで、授業を進めていたと答えた学生が圧倒的に多かった。⁽⁷⁾ またネイティブが学校にいても、直接コミュニケーションを図るような授業体制ではなかったため、英語を話す機会はほとんどなかったという回答も得た。

そのため当然のことながら、日本人の英語力は世界的にみて低くなっている。日本人の英語の語学力不足を極めて明らかにしているデータとしては、まず2010年のTOEFL(iBT)の成績の国別ランキングがあげられる。これによると、日本は163か国中135位、アジア30か国中で27位と低迷している。⁽⁸⁾ このような悲惨な語学力では、日本の大学の世界ランキングが上がらず、国際化も進まないのは当然だ。それゆえ文科省は日本の大学のグローバル化を進めると同時に、日本人大学生の英語力を高めるために、多額を投じたのだろう。スーパーグローバル大学に選ばれた大学の英語教育は、徐々に改善されていくと思われるが、それ以外の大学の英語教育は今後どう改善されるべきなのか。本稿では、この大きな課題についての答を得るために、英国における外国語教育を手掛かりに考察してみたい。

英国の教育制度、パブリックスクール、オックスフォード大学について日本語で執筆された著書、学術論文は結構存在している。⁽⁹⁾ しかし1980年代から現在に至るまでの英国の学校、大学における外国語教育の発展、変遷、問題点などを論じたものは、私の知る限りでは皆無に等しい。本稿では英国における外国語教育に関する報告書、学術書、学術論文、各学校のホームページに掲載されている情報はもとより、外国語教育の実態に迫るために、授業参観、聞き取り調査を行った。

私は本稿を執筆するに当たり、2016年の8月末から9月半ばにかけて渡英した。大学における外国語教育について学ぶために、まず国立レスター大学の現代語学部を訪れ、次に私が12年間専任講師として働いた、国立シェフィールド大学の東アジア学部へ赴き、昔の同僚からも直接話を聞いた。ケンブリッジ大学でフランス語とイタリア語を専攻しているイザベル・マロニー並びにシェフィールド大

学で日本語を専攻しているシオドラ・アンターティをインタビューした。

英国の中等学校、シックスフォーム・カレッジにおける外国語教育については、レスター市郊外にある 14 歳から 18 歳までの学生に GCSE と A レベルの教育を提供するピーチャム・カレッジを訪れ、授業参観をした。また公立学校のドイツ語教員、マリア・コリンズからも貴重な情報を入手した。その他外国語の GCSE、A レベルの試験を受けるために勉強している現役の英国人学生、並びに過去に英国の学校、大学で、フランス語、ドイツ語などの外国語を学んだ経験のある 15 歳から 85 歳までの英国人からも外国語学習の体験談を聞いた。

本稿ではまず英国の多くの学校、大学で教えられている外国語の種類、教授法、担当教員の資格や語学のレベル、到達目標や実際に多くの学習者が達成と思われるレベルについて詳しく説明したいと思う。更に上記の異なる教育機関での外国語教育の特徴を分析し、日本の教育機関のそれと比較するつもりだ。加えて、今回の英国の外国語教育のケーススタディから、日本で外国語教育に携わる教員が学ぶべき点、特に日本の大学における英語教育のレベルを向上させ、グローバル化を進めていくために、具体的にこれから何をすべきか、本稿を通して考えてみたい。

英国の教育制度

本稿の目的は英国における外国語教育の考察だが、その教育制度は日本のとは随分異なっているので、まず教育制度の簡単な説明から始めたい。英国の学校は公立学校 (state schools) と私立学校 (independent schools) の 2 つに分けられ、教育目標、内容、施設がかなり違う。公立学校の生徒の授業料は国が負担するため無料であるが、私立の場合は有料なので、普通両親が授業料を支払う。私立学校の中には、寄宿生が多く、授業料が高いパブリックスクールと呼ばれるものもある。イートン校、ハロー校、ラグビー校などは、超エリートのパブリックスクールである。英国の人口のおよそ 92 パーセントが公立学校に、残りの 8 パーセントは私立学校に通う。⁽¹⁰⁾

公立学校を選択した生徒は、5 歳から 11 歳まで primary school (初等学校) にまず通い、その後 11 歳から 16 歳まで secondary school (中等学校) で学ぶ。中等

学校の最終年の5月末から6月の初めにかけて、General Certificate of Secondary Education (略してGCSE Exams) という試験を受けることが全ての生徒に課されている。⁽¹¹⁾ この試験が終わると義務教育は終了し、勉強が不得意な者は、GCSE試験が終わったあと就職する。大学や専門学校で学びたい生徒は、ほとんどが18歳で受験するAdvanced Level Examinations (略してA Level Exams) への合格を目指し、各自が選択した3～4教科だけを16歳から18歳までの2年間、Sixth Form Collegeか高等学校で学ぶ。⁽¹²⁾ 英国人の現役学生の場合、どの大学に入るにも、3教科のAレベル取得の試験に合格しなければならない。

英国の中等教育における外国語教育

公立学校に通うほとんどの学生は、中等学校に入学する11歳から外国語を学び始める。現在多くの公立学校で教えられているカリキュラムの中には、外国語としてフランス語、スペイン語、イタリア語、ドイツ語、ラテン語、中国語(広東語)がある。⁽¹³⁾ この中で一番人気のある外国語はフランス語で、2番目はスペイン語、3番目はイタリア語である。10年ぐらい前までは、ドイツ語の方がスペイン語より受講生が多かったが、その後ドイツ語を学ぶ学生数が急減したとのことである。⁽¹⁴⁾ ここ5年間で急速に受講生が増えた外国語は、中国語(広東語)である。

公立の中等学校の外国語担当教員になるためには、英国人の場合、大学で各自が担当する予定の外国語を専攻し、学士号を取得し、その後PGCE(公立学校教員養成)コースを修了しなければならない。⁽¹⁵⁾ バッキンガム州の公立学校、ドクターチャレナーズ高等学校(Dr Challoner's High School)で、長年に亘りドイツ語、フランス語教育に携わってきたマリア・コリンズの場合も、レスター大学の現代外国語学部でドイツ語とフランス語を専攻した。3年次の1年間は、ドイツで仕事に就き、4年次にレスターに戻り、上級レベルのドイツ語を取得し、卒業した。彼女は初めから公立学校のドイツ語教師を目指していたので、卒業後すぐにレスター大学の教育学部のPGCEコースに進学した。これは1年間のフルタイムのコースで、半年は大学での授業、残りの半年は公立学校での教育実習が義務づけられていた。彼女の場合、大学で専攻したドイツ語の教育実習を2つの公

立学校で行った。⁽¹⁶⁾ 彼女が教育実習を行った 1980 年代には、既に英国では、外国語の授業では、英語をほとんど用いず、その言語を用いて教えることが最善の教授法であると考えられていた。従って教育実習中はレスター大学並びに教育実習先の担当教員の指導のもとで、初めからほとんどの授業をドイツ語で行ったという。そうすることで、1 年の PGCE コースが終わるころには、自信を持って教壇に立ち、初級、中級、上級レベルのドイツ語を教えられるまでになったそうだ。⁽¹⁷⁾

英国には日本のような公立学校教員の採用試験はない。そのためコリンズのように教員希望者は、PGCE コースが終わりに近づいたころ、教員募集が掲載されている週 1 回刊行の *TES* (*The Times Educational Supplement*) の求人広告を見て、希望する学校に直接応募し、面接を受けて、就職先が決定するというのが通例である。⁽¹⁸⁾ コリンズの場合、中等学校のドイツ語教師の求人広告を見て、幾つかの学校に応募したが、どの学校でも雇用条件は、高度なドイツ語能力を備えていることだったという。そのため面接は英語とドイツ語で行われ、彼女が応募した全ての学校からオファーを受けたが、その中でアカデミックレベルが一番高く、歴史も古い女子高であるドクターチャレナーズ高等学校を選んだそうだ。⁽¹⁹⁾

この学校は、中等学校と Sixth Form College の役割を兼ねた公立学校で、11 歳から 18 歳までの女子学生にハイレベルな教育を提供している。⁽²⁰⁾ 11 歳から 14 歳までは GCSE の準備期間で、14 歳からは、16 歳の時受験する全国共通試験（スコットランドを除く）である GCSE の受験準備教育を行う。16 歳からは 18 歳の時に受ける 3～4 教科の A レベル (Advanced Level) 試験に、5 段階評価のうち、一番上の A あるいは B 評価を獲得し、各学生の志望大学に入学できるような授業を提供しているという。外国語学習に関しては、カリキュラムに入っている外国語は、ラテン語、フランス語、スペイン語、ドイツ語である。

ドイツ語教員はコリンズも含めて 5 人だが、そのうちドイツ人は 1 人しかいない。その教員は完璧な英語とドイツ語を話すバイリンガルであり、現在ドイツ語学科長を務めているという。⁽²¹⁾ 他の 4 人の英国人ドイツ語教師も学科長同様バイリンガルだ。またコリンズの高等学校は British Council の認定校であるため、毎年ドイツの大学から学生が 1 人派遣され、助教として 10 月から翌年の 5 月まで働き、ドイツ語を履修している生徒たちのグループ・チュートリアルを主に担

当し、会話上達のため、積極的にサポートしている。⁽²²⁾ 彼女の学校に勤務しているフランス語、スペイン語の教員も、ドイツ語教員同様、バイリンガルで、毎年フランス、スペインからも一人ずつ助教が派遣されてくる。⁽²³⁾

それではどのような外国語教育が彼女の学校を含む英国の公立学校で実施されているのだろうか。11歳から14歳までは外国語の初心者、初級レベルで、簡単な文法、作文、読解、日常会話を教授している。特に会話の授業では、写真や絵の描写、与えられた様々なタスクに従って簡単な会話をする role play など、単なる単語、表現の学習にとどまらず、いろいろな状況を想定した極めて実践的なものも含まれている。⁽²⁴⁾

14歳から16歳まではGCSEの試験で合格を目指す授業展開となっていて、中級レベルの文法、簡単なエッセイの書き方、子供用に書かれた新聞を辞書なしで読める程度の読解力を養う講読練習、グループ・ディスカッションへの参加の仕方や自分の意見を簡単に述べる方法などを取り入れている。⁽²⁵⁾

16歳から18歳までは、Aレベルの試験受験に役立つ上級レベルの語学教育を提供している。読解では担当教員は、時事問題を扱った新聞、雑誌記事などの生教材を毎回用い、日本における翻訳中心の読解の授業とは違い、教授している外国語で、テキストの内容について質問し、生徒たちもそれに同じ言語で答え、理解度をまず確認する。⁽²⁶⁾ 更にテキストに対する意見を生徒たちに述べさせ、クラス全体でディスカッションをするという極めて効果的な授業方法が採用されている。⁽²⁷⁾ また学生たちは、学習している外国語が話されている国の文化、政治、歴史、科学、工学などあらゆる分野のトピックについて学び、それについてのレポートを作成する。たとえばドイツ語を選択した学生の場合、移民問題などドイツが現在抱えている深刻な話題についての自分の意見を述べ、解決策を提案する短めのエッセイをドイツ語で書き、担当教員が添削する。⁽²⁸⁾ リスニングの練習には、テレビ、ラジオのニュース番組が用いられている。ドイツ語を話す授業では、前述したような幅広い話題についてスピーチする方法を伝授し、自分の意見を的確に述べ、問題解決策までも提案できるような高度な技術修得を目指す。

私はレスター市郊外にある14歳から18歳の生徒にGCSEとAレベルの教育を提供しているビーチャム・カレッジのフランス語のGCSEとAレベル、スペ

イン語の GCSE、ドイツ語の A レベルの授業を参観したが、外国語の担当教員は、どのレベルにおいても 4 技能をバランスよくレベルアップできるように授業展開していた。⁽²⁹⁾ また各教員は文法の説明以外は、担当言語を 90% 以上用いて授業を行っていた。⁽³⁰⁾ 更に同じ外国語を教えている他の教員たちとは、昼休みに定期的にミーティングをし、お互いの授業の進捗や問題点などを確認しあい、常に履修学生の語学力が向上するような授業ができるように協力しあっていることもよくわかった。⁽³¹⁾ その結果、学生たちも教員の語学力の高さと熱意に敬意を表し、GCSE、A レベルの試験合格をめざし、積極的に真剣に授業に臨んでいる。その姿に私は感動した。

他に特筆すべきことは、英国の大半の学校が、フランス語、ドイツ語、スペイン語を学習している学生のために、各々の言語が話されている国でのエクストラスタディプログラムを提供していることだ。たとえば 1～2 週間現地でホームステイをし、語学学校の短期集中語学講座に通う、姉妹校になっている現地の学校の授業を 1 週間受講するプログラムに参加する、あるいは週末に 3泊 4 日で現地の主要な文化遺産や美術館訪問、演劇鑑賞などのコースもある。⁽³²⁾ こういったスタディ・ツアーは有料なので、費用は生徒の両親が負担しなければならないが、各学生が学習しているヨーロッパの主要言語が話されている国の歴史、文化、政治を知るには絶好の機会であり、異文化理解も深まり、短期間であってもホームステイすることで、地元の人々と実際にコミュニケーションを図ることができ、学生たちは学習意欲を高めると同時に、自信を持ってその外国語を話すことができるようになる。

幾人かの現役教員のインタビュー並びに授業参観を通して、私は英国の学校における外国語教育の高い水準に驚かされた。と同時に疑問も出てきた。英国における外国語教育は以前からこれほど優れていたのだろうか。この疑問への回答を得るために、50 歳から 85 歳まで男女 50 人の英国人に、各自が受けた外国語教育について尋ねた。ほとんどの人が、フランス語を学校で学んでいて、中には少数ながらドイツ語を学んだ人もいた。昔は 11 歳になると全員受けなければならない、イレブンプラスという全国共通試験があり、この試験に合格した生徒だけが、グラマースクールと呼ばれる大学進学準備の公立中等学校に入学し、古典語、

現代語、自然科学などを中心とした一般的教育を受けた。イレブンプラスの合格率は10%以下で、不合格の生徒は comprehensive school（総合制中等学校）という公立の同一地域の全ての生徒を入学させる中等学校に進んだそうだ。⁽³³⁾

インタビューした人たちの中で、グラマースクールの卒業生は圧倒的に少なかった。そこでは、ラテン語が必修で、フランス語も最初の3年間は必修であったという。フランス語以外の現代外国語にはドイツ語しかなく、スペイン語やイタリア語は教えられていなかった。⁽³⁴⁾ 総合制中等学校に通った人々は、ラテン語は学ばず、過半数の人たちがフランス語を1年～3年学んだ。⁽³⁵⁾ エリート校のグラマースクールでも、総合制中等学校でも、フランス語の教授法は、語彙、文法、フランス語から英語への翻訳中心の伝統的なものであって、フランス語教員も英国人がほとんどで、授業中音読以外は、フランス語を聞いたり話したりする機会はほとんどなかったという。⁽³⁶⁾ それと比べて今日では多くの中等学校で、以前は存在しなかったネイティブのティーチング・アシスタントを雇用している。英国人と結婚していて、英国に長く住んでいるようなバイリンガルのフランス人教師から授業を受けたと答えた人は、私がインタビューした50人中3人だけだったが、いずれも教員資格など持っていなかったそうだ。⁽³⁷⁾ またネイティブの先生でも授業中英語を多く話し、特に文法などは英語で説明していたので、さほどヒヤリング力や話す力がついたとも思われないう回答を得た。⁽³⁸⁾ しかしネイティブはフランス語の発音には厳しかったので、学校卒業後、フランスを旅行した時、フランス人から発音だけはいいと褒められたとも語ってくれた人もいた。しかし現地人のフランス語は速すぎてほとんど理解できず、簡単なフランス語を話すこともできず、中等学校での5年に亘るフランス語学習は時間の無駄であったと答えた人もいた。⁽³⁹⁾

上記のようなインタビューを通して、英国の1980年代の初めまでの外国語教育は、日本の従来の英語教育に類似していることがわかる。しかし英国の文部省は、「実用的な生きた外国語を学びたい」という生徒側からの強い要望に応じて、1985年以降大幅なカリキュラム改革を実施した。新しいカリキュラムでは、外国語でコミュニケーションを図ることに重点を置く communicative method や immersion method（没入法と呼ばれる生徒が学習中の言語のみを用いる外国語

教授法)を採用し、担当教員は授業中ほとんど英語を話さず、生徒が外国語を母語として学べるような環境作りをし、kinesthetic method (learning by doing) (運動感覚の方法)に基づいて、生徒が授業に積極的に参加する外国語教育を目標とした。⁽⁴⁰⁾ このカリキュラムを実践するには、ネイティブかネイティブに近い高い語学力を持つ教員を雇用せざるを得なくなった。そのためコリンズがPGCEコースを終了した1987年頃から公立学校の外国語担当教員の採用に、外国語面接が加わったという。この教育改革は、特に外国語を話す、聞く力の習得には極めて効果的で、目覚ましい成果を取めたばかりでなく、読む、書く、聞く、話すという4技能のバランスがとれた外国語習得の理想的な形を実現した。

英国の大学における外国語教育

(1) 英国の大学で教えられている外国語の種類

歴史的にみて英国の大学で何百年もの間、学び続けられてきた外国語はラテン語、古代ギリシャ語、フランス語であった。⁽⁴¹⁾ これらの言語はエリートの言葉として学ばれてきた。オックスフォード、ケンブリッジ大学は元来、神学校として設立されたため、ラテン語は大学での必修科目であった。現在では、数多くの外国語を大学の学士課程、修士課程、博士課程で習得でき、外国語は主に後述する2つの学部で学ぶことが可能である。古典外国語学部では、ラテン語、古代ギリシャ語、現代外国語学部では、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語などのヨーロッパの主要言語、オランダ語、チェコ語、カタルーニャ語、ポーランド語、ルクセンブルク語などのヨーロッパのマイナーな言語、ロシア語、アラビア語とスワヒリ語をはじめとするアフリカの諸言語、それに中国語、日本語、韓国語、ヒンディー語を含むアジアの言語など様々な言葉が教えられている。

ほとんどの大学の現代外国語学部ではヨーロッパの主要言語が教えられており、中にはアジア、アフリカ、アラブ諸国の言語を教えているところもある。大学によっては、アジア、アフリカの言語だけを専門に教えているところもあり、ロンドン大学のSOAS (School of Oriental and African Studies) が代表的な例だ。またオックスフォード、ケンブリッジ、シェフィールド、リーズ、エジンバラ大

学のようにアジアの言語を長年に亘り教えてきた伝統と実績を誇る大学には、現代外国語学部とは別に東アジア学部あるいはアジア学部が設置されている。

(2) 英国の外国語学部の後退と発展

英国の大学は1960年代までは、英国政府の多額な財政援助のもとに、理想的なエリート育成の教育を行い、これは外国語教育の分野でも同様だった。少人数教育で卒業までに各自が専攻する外国語を究め、高いレベルに到達することを目標としていた。しかし、1970年代の景気後退により英国政府は緊縮財政を敷かざるをえなくなり、その影響は大学にも及んだ。更に1979年、マーガレット・サッチャーが首相に就任以来、政府は大学に対する補助金を年額4億1100万ポンド減額し、利潤追求の原理を教育体制にも導入するよう強く要求した。⁽⁴²⁾ それによって、学問的には重要であっても、英国経済に利益をもたらさない古典外国語学部などの分野には政府の補助金が割り当てられず、多くの大学の古典外国語学部は閉部あるいは大幅に縮小されてしまった。⁽⁴³⁾ また学生間で人気が衰えたロシア語やドイツ語学科を閉鎖したり、大幅に縮小したりする大学も増えてきたことは事実で、レスター大学ではドイツ語の専攻を希望する学生数の急減のため、2年前にこの学科の閉鎖に踏み切った。⁽⁴⁴⁾ リーマンショック以降、英国政府の財政の更なる悪化で、大学に対する資金援助が大幅に削減された。その結果、学生数が減少し、毎年十分な学生が集まらなくなった現代外国語学部は閉鎖に追い込まれてしまった。

トニー・ブレア政権時代、唯一新設あるいは増設された現代外国語学科は中国語学科だった。ブレアは、将来英国の経済、貿易発展に極めて重要になる国は中国だと考え、大学での中国語の習得を促すため、かつて日本語学科に支援していた援助金を大幅に削り、その資金を中国語学科に注ぎ込んだ。⁽⁴⁵⁾ その結果、スターリング大学をはじめとする多くの日本語学科が1990年代の後半に短期間で閉鎖された。⁽⁴⁶⁾ 加えてシェフィールド大学の東アジア学部でも、中国語学科が設立されてから、最盛期には40人以上もいた日本語学科のスタッフ数は10人に減り、その代わりに中国語学科のスタッフ数が急増した。結果的には日本語学科が中国語学科に乗っ取られる形となり、当時東アジア学部で働いていた私は、悲しい思

いで推移を直視するほかなかった。

(3) 英国の大学の現代外国語学部に入学するために必要な条件

英国人が英国の大学に入学するためには、3教科のA Levelと呼ばれる全国共通試験を受験し、合格しなければならない。英国の現代外国語学部で、過去にフランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語を勉強した卒業生、あるいは現在これらの言葉を専攻している在学生の大半は、中等学校時代に専門とする言語のGCSEの試験、シックスフォーム・カレッジあるいは高等学校時代にAレベルの試験を受験している。日本と違って英国には、大学入学試験がない。その代り、英国人の学生が大学に進学するための必要最低条件は、各自が選択した3教科のAレベルの試験に合格することである。Aレベルの試験結果には、A、B、C、D、E、F、Gのランキングがあり、A、B、C、Dが合格で、E、F、Gが不合格である。もちろんAがトップのランキングだが、特に成績優秀な学生にはAスターがつくこともある。各大学の各学科では、日本の偏差値ほど厳密に数字化はされていないが、志願者が必要最低限満たさなければならない3教科のAレベルのグレード基準を設定し、公表している。それに基づいて各々の学生はAレベルの試験を受験する少なくとも1年前に、自分の学力に見合った希望大学5校と希望学部を選び、UCASを通して応募する。⁽⁴⁷⁾ 所定の願書に記入し、A4で1～2ページ程度の志願理由書も作成し、応募者の在籍学校の担任教員並びに学校長の推薦状2通を添えて送る。⁽⁴⁸⁾ オックスフォード、ケンブリッジ大学では、どの学部でもAAAのグレードの取得が当然のように要求される。⁽⁴⁹⁾ しかしかつてはポリテクニクと呼ばれた総合技術専門学校から大学へと昇格した多くの新大学への入学には、Aレベルの好成績は通常必要なく、CCDのような低い成績でも入学できるようだ。⁽⁵⁰⁾ 同じ大学でも学部によりかなり入学条件が異なっている。

たとえばシェフィールド大学を例に挙げるならば、近代外国語学部のフランス語学科に入学するためには、3教科のAレベルの成績がAAB以上でなければならない。フランス語は英国人学生の間で大変人気のある現代外国語なので、当然競争が激しく、高いAレベルの結果が入学条件として課されるわけだ。加えてAレベルの1科目をフランス語で受験しなければならない、Aレベルの試験で

A グレードが取得できる見込みのある者のみ入学が許可される場合が多い。一方で私が勤務していた同大学の東アジア学部の日本語、韓国語学科のように、英国ではマイナーな言語とみなされている言語を学ぶ学科では、A レベルの成績が BBC 以上であれば入学が許可される。⁽⁵¹⁾

(4) 英国の大学の現代外国語学部のコースの内容

英国の大学で現在、現代外国語を専攻している学生は、4年間で学部のコースを卒業することができ、どのコースも Year abroad course である。1、2年生で各自が専攻している言語の4技能（話す、聞く、読む、書く）を学び、各言語が話されている国々の歴史、文学、文化、政治、経済など学問的な知識も同時に学習する。⁽⁵²⁾ 3年生になると Year abroad で、専攻言語が話されている国に1年間滞在することが義務付けられている。⁽⁵³⁾ 現地の大学で留学生として勉強するか、現地の学校で英語教師として働くか、現地の企業あるいは団体に勤務するか、これらの3つの選択肢の中から、3年次にやりたいことを2年生の中頃までには決めなければならない。⁽⁵⁴⁾ 4年次には英国の大学に戻り、更に高いレベルの語学の授業を受け、卒業するには、論文を提出し、試験に合格しなければならない。

3年次に海外の大学で留学生として学ぶ選択をすると、所属大学の国際交流部が各学生の専門言語が話されている国々の提携校と交渉し、派遣先の大学を見つけ、宿泊施設の手配も行う。留学中は、専門言語で行われているコースをいくつか受講し、講義、セミナーに積極的に出席し、レポートを書き、定期試験も受けるなどして、専攻言語の上達のため最善を尽くすことが要求される。取得した単位は、全てではないが、帰国後、英国の在籍大学の卒業単位として認められる。⁽⁵⁵⁾

ケンブリッジ大学の現代外国語学部でフランス語とイタリア語を専攻しているマロニーは、3年生に進級した2016年の9月からケンブリッジ大学と姉妹校になっているイタリアの某大学で留学生として学んでいる。彼女の場合、大学入学以前に、イタリア語のAレベル試験に好成績で合格し、大学入学後も2年間イタリア語を専門に勉強していたため、留学前に上級レベルに近い語学力を身につけていた。そのため今回の留学の彼女の主な目的は、イタリア語の4技能に更に磨きをかけ、学術的な語学力も習得し、ネイティブ並みのレベルまで向上させる

ことだと言う。⁽⁵⁶⁾ また現地の人々と積極的に交流し、生活習慣や文化にも触れ、イタリアの歴史や文学に対する理解も深めていきたいとも述べていた。

コリンズの場合のように、ドイツ語のようなヨーロッパの主要言語を専攻し、3年次にその言葉が話されている国で英語教師として働きたい場合には、海外での英語普及と英国の生活と文化の紹介を目的とする英国政府後援の組織である英国文化振興会 (British Council) に相談すれば、専門とする言語が話されている世界中の学校で仕事先を探すのは比較的簡単だ。⁽⁵⁷⁾ その場合、フルタイムの有給の英語教師として1年間働くことができるので、金銭的に困っている学生にとってはありがたいシステムだ。

更にヨーロッパの主要言語を専攻し、3年次にその言葉が話されている国で教師以外の仕事に就きたい学生の選択肢としては、その国の企業、団体などで実習生あるいは臨時職員として1年間働くことである。この場合、職は自分でみつけなければならないが、学生が在学している大学のキャリアオフィスが手助けしてくれる。有給の仕事に就ければいいが、無給の場合生活費をどうするかが問題となる。⁽⁵⁸⁾

現在シェフィールド大学の東アジア学部の日本語学科の3年生で、2016年の9月から同大学の姉妹校である成城大学で留学生として学んでいるアンターティの場合は、シェフィールド大学入学以前は、日本語は2年間自宅で自習しただけであったため、入学時には、ひらがな、カタカナと100字ほどの簡単な漢字の読み書きが出来る程度で、聞いたり話したりする機会は全くなかったそうだ。⁽⁵⁹⁾ 彼女のクラスメートはほとんどが英国人で、入学時には日本語を過去に一度も勉強したことのない学生がほとんどだったと言う。1、2年で日本語のひとつおりの文法、ひらがな、カタカナ、当用漢字を学び、会話の時間にリスニングやスピーキングの練習もした。しかし彼女の話では、日本語を毎日聞く、話す機会にシェフィールドでは恵まれなかったので、留学中は特にこの2つの技能に焦点を置きたいと述べていた。⁽⁶⁰⁾ 彼女が留学中受講する科目の中で、絶対合格しなければならず、シェフィールドのコースを卒業するために単位として認められる唯一の科目は、2学期に亘り受講する留学生のための日本語の授業である。そのためシェフィールド大学では学べず、興味深い、日本語による国文学や日本の民俗学の授

業を積極的に受講し、卒業論文のテーマを見つけ、その資料集めをすると同時に、そのテーマに対する知識を深めることが留学中の目標であると語っていた。⁽⁶¹⁾

シェフィールド大学の日本語学科の学生に多く見られるように、大学入学後、初心者レベルから学び、中等学校ではほとんど教えられていない言語を専攻する場合は、留学前に中級レベルの文法力と語彙を習得し、専攻言語の簡単な新聞記事を読めるくらいの読解力を身につけることが期待される。しかしその言語を聞く、話す力は初級レベルであることが多い。

(5) 英国の大学における外国語教育に携わる教員のレベル

英国の大学で古典語並びに現代外国語を教えている教員の大半は専任であり、アカデミックスタッフとノンアカデミックスタッフに分かれる。前者には教授、准教授、専任講師、ポスドク（博士課程修了の研究者）、後者にはレクター（主に外国語会話を教える教師）、ティーチングアシスタントと呼ばれる日本の助教に相当する教育助手が属している。アカデミックスタッフになるためには、博士号を持ち、学術書1冊と査読付きの学術論文が少なくとも3本は必要である。⁽⁶²⁾たとえばフランス語学科のアカデミックスタッフの多くは、博士号を英国かフランスの大学、あるいは米国のアイビーリーグの大学で取得した完全にバイリンガルの英国人かフランス人かアメリカ人である。⁽⁶³⁾同学部のノンアカデミックスタッフの多くは、英国の大学で博士号を既に取得したあるいは現在博士課程に在籍しているほとんどバイリンガルに近いフランス人あるいはフランスの姉妹校から1年契約で送られてきたフランス人大学院生である。フランス語以外のヨーロッパの主要言語を英国で教える場合は上記したフランス語教員とほとんど同等の資格が必要となる。

日本語、中国語、韓国語などマイナーな言語を教える教員の場合でも、アカデミックスタッフには前述したような資格が要求される。しかしノンアカデミックスタッフの場合は、30年前、1980年代の後半ぐらいまでは学士号を母国で取得したネイティブスピーカーであれば、採用されることもあったが、最近では少なくとも修士号を母国あるいは英国で取得し、母国語を教える資格や経験も採用条件に加えられた。⁽⁶⁴⁾私がシェフィールド大学の東アジア学部勤務していた

1990年代には、姉妹校の延世大学で留学生に韓国語を専門に教えてきた経験豊かな韓国人教師が毎年派遣され、初心者文法や会話から上級者レベルの会話を担当していた。中級レベルの英語を話す先生もいれば、ほとんど英語が話せない先生もいたが、どの先生も韓国語のみを用いて教えていた。また中国の姉妹校からは、教授職に就く中国語教育が専門の中国人教師が1年間派遣され、初級から上級の中国語を教授した。

日本語学科の当時の同僚でアカデミックスタッフだった人たちの国籍はさまざまだった。英国人が一番多かったが、日本人、アメリカ人、オーストラリア人、チェコ人、ポーランド人、インド人もいた。日本人は英国の大学院で博士号を取得したバイリンガルで、英語を母語とする同僚の多くは、オックスフォード、ロンドン、シェフィールド、ハーバード大学で博士号を取得した男性であった。中には日本の大学で英語を教えた経験を持つ人や妻が日本人だという人もおり、日本語で書かれた専門分野の学術書を読みこなせる読解力があり、日本の歴史、文化にも精通していて、日本の専門分野の知識はとりわけ優れていた。丁寧で大変流暢な日本語を話す人たちばかりで、彼らから学ぶことが多かった。英語も日本語も母語としない教員は、3か国語以上の言語を自由に操ることができた。ノンアカデミックスタッフの同僚は全員日本人で、日本か英国で修士号を持つ日本人がほとんどであった。英国で教育を受けたスタッフは、英語がかなり上手であったが、日本の大学、大学院のみで学んだ人は、英語を話す力が乏しいために、英語で行われるスタッフミーティングにはノンアカデミックスタッフの責任者しか出席しなかった。専任教員以外にも日本の日本語教師養成学校から学生がインターンとして加わることもあった。その場合は、日本語学部の専任教員の指導のもと、会話のクラスのアシスタントやチュートリアルなどを手伝っていた。また日本の大学からの客員教授は、放課後の必修科目でない授業で、専門科目についての研究発表を、各人、年に1回日本語で行っていた。

(6) 英国の現代外国語学部の学生が達成する語学のレベル

前述したコリンズやマロニーのように、大学入学以前から、大学で専攻したあるいは専攻しているヨーロッパの主要言語を11歳から勉強し、GCSEとAレベル

ルの試験をその言語で受験し、好成績で合格した人は、大学2年次終了段階で、中の上レベルの語学力を身につけているのが常である。コリンズの場合、彼女が専攻したドイツ語コースでは、クラスメート全員が3年次に1年間ドイツ語圏で生活することが義務付けられていた。1年間の留学を終えレスター大学に戻った時には、彼女だけでなくクラスメート全員のドイツ語のレベルが2年次と比べ、格段にアップしたのは明らかであったと語っていた。⁽⁶⁵⁾ そのため卒業時に大半のクラスメートのドイツ語は4技能においてほとんどネイティブに近いレベルにまで達していたので、外交官、通訳、翻訳家、教職、グローバル企業への就職など語学力を生かせる職場に比較的簡単に就職が決まったと言う。

それでは日本語、韓国語のようなマイノリティーの言葉を大学に入学してから専攻した学生は、どの程度のレベルまで到達するのか。私がアカデミックスタッフとして勤務していた当時、シェフィールド大学の日本語学科では、1年次に、月曜日から金曜日まで毎日午前中に2時間日本語文法を、午後に2時間、午前中に学習した日本語文法、語彙、文型を实际使つての会話の練習という日本語集中講座を受けなければならなかつた。それ以外に漢字や習字の授業、グループ・チュートリアルが必修授業としてあり、日本語学習が遅れ気味の学生のための補習クラスもあつた。定期的に小テストを行い、各学生の学習成果をモニターし、前期、後期にもそれぞれ3時間の試験があつた。試験を落とした学生は、セカンドチャンスとして追試験を1度だけ受けられるが、その試験にも落ちると、その時点で日本語学科を退学となる。こういった学生に残された選択肢としては、東アジア学部内でも初級程度の日本語学習のみで、東アジアの文化、歴史、政治、経済についての英語の講義を受け、英語のエッセイ、試験の結果で評価する東アジア学科コース (East Asian degree course) に移るか、日本語とは関係のない同大学の他の学部に入編するかである。私が勤めていた頃は、1年次の学生数は平均して60人から80人であつたが、2年次進学時には、既に15人から20人が日本語学科を去つていた。⁽⁶⁶⁾

2年次の語学のクラスの中には、日本語の新聞講読、現在の日本経済、政治、家庭問題などについて書かれた雑誌記事、日本の現代小説の講読、Prose と呼ばれる英文和訳の授業と会話の授業などがある。更に3年次の留学時に備えて日本

語で行われる講義のノートの取り方の指導も受けられる。2年次終了までには、当用漢字全てを習得し、天声人語のような簡単な新聞記事なら辞書を使わなくても読めるぐらいの読解力をほとんどの学生は身につけていた。ただリスニング力と会話力の点では、中級レベルに達している学生は極めて少なかった。

3年次は日本の大学に1年間留学し、シェフィールド大学の3年生のアンターティが述べていたように、日本語の授業をはじめとして幅広い日本語による授業を受講し、卒業論文のテーマを決め、そのための日本語の資料を集め、読み始める。⁽⁶⁷⁾4年次にはシェフィールドに戻り、あらゆる話題を扱った新聞、雑誌の記事の講読のクラスや比較的簡単な日本語で書かれている学術論文や学術書の講読の授業を受講し、卒論を書きあげ、卒業試験を受けて卒業となる。日本語学科の卒業生の多くは、英国の日系企業や世界的に著名なグローバル企業の東アジア担当セクションなどに就職するか、または日本の文科省が行っているJETスキームで日本の中学校、高等学校の英語教員として来日する。⁽⁶⁸⁾

おわりに

本稿では、英国の公立の中等学校、大学における外国語教育について考察してきたが、最後に外国語教育現場が現在抱えている懸念事項についても言及したい。まず2016年6月の国民投票により英国はEUからの離脱を決定した。「このBrexitが教育の分野に及ぼす悪影響は計り知れないものだ」と、コリンズをはじめとした英国の教育機関で外国語教育に携わる多くの教員たちは一様に不安を隠せないでいた。⁽⁶⁹⁾第一に、コリンズの働く学校のように、EUの加盟国であるフランス、ドイツ、スペインなどからネイティブスピーカーを助教として毎年派遣してもらってきた学校にとって、今回のBrexitは大きな痛手となるだろう。⁽⁷⁰⁾なぜならEU加盟国からの助教は、労働許可証を得る必要がなく、英国の学校に派遣されやすく、助教の給料はEUファンドによって賄われてきたので、学校側にはこれまで経済的負担は一切なかった。しかし今後はファンドが打ち切られ、助教が担当してきた少人数での会話の授業がそのためなくなる可能性がある。それによって学生たちの話す能力が低下することも考えられる。

また EU 諸国における短期語学講座の受講や、文化遺跡の周遊など、これまで学生ビザ、旅行ビザの取得が不必要だったので、学校はこういったスタディ・ツアーを企画しやすかった。⁽⁷¹⁾ しかし现阶段でははっきりしていないが、今回の英国の EU 離脱に伴い、将来は助教もスタディ・ツアーの参加者たちもビザを取得することが義務付けられる可能性を論じる記事が、最近英国の新聞に掲載され始めた。⁽⁷²⁾

英国人の公立学校で EU 圏の言語を現在教えている教員は、大学 3 年次に全員、各自が専攻する言語が話されている国で、1 年間働くあるいは大学で学ぶことが義務付けられていたため、極めて高度な語学力を備えている。しかし Brexit により前述したように労働許可証が必要になった場合、1 年間の職を得ることが極めて困難になるであろう。また EU 加盟国の大学で 1 年間学ぶことも金銭的に難しくなると考えられる。今までは、各自が在籍する EU の大学の姉妹校に 1 年間留学する場合は、授業料は免除され、住居費を含む生活費は EU ファンドからの資金援助を受けることができたため、手軽に EU の大学で学ぶことができた。⁽⁷³⁾ しかしこのファンドが打ち切りとなれば、経済負担が重くなるだろう。その結果、1 年間海外で働くあるいは勉強することを義務付ける大学のプログラムが変更される可能性もある。もしそうなれば、当然のことながら、英国の学校で EU 圏の言語を教える教員の語学レベルの低下が将来的に懸念される。

加えて、これまでは EU 圏から英国の大学に留学する学生並びに、英国の大学で働く教員、研究者も多かった。ビザの必要がなく、地理的にも近く、その上留学生の授業料は、これまで英国の学生と全く同じだったからだ。しかし EU 圏以外の諸国からの留学生と同額で、これまでの 3 倍以上の授業料になれば、EU 圏からの留学生数は大幅に減少することは間違いない。⁽⁷⁴⁾ そうなれば今まで劇的な進歩を遂げていた英国の大学におけるグローバル化が後退することになるであろう。⁽⁷⁵⁾

英国の外国語教育は前述したような問題点を抱えている。しかしこの国の外国語教育から、日本の英語教育に携わる私たちが学ぶべきことは多々ある。まず教える外国語を用いた教授法や生教材の最大限の活用は日本でも取り入れるべきだ。学習している外国語を用いて、自分の意見、感想を述べる、討論が行える、

パワーポイントを用いて口頭発表する。こういったことが習得できる方法が教授されるなら、話す技能の向上に繋がるはずだ。また英国の外国語の授業では、学生の異文化理解を深めるための工夫がなされている。同時に他国の文化、社会、文学、政治などを学習している外国語で、講義し、その外国語が話されている国と英国との比較検討を学生に促すような授業を英国では積極的に実施していることも着目すべき点である。

近年、日本企業のグローバル化が進むにつれて、ユニクロ、楽天のような日本企業は、英語を社内の公用語とするようになった。また日本企業の海外進出により、国際舞台で活躍できるような英語が堪能で、異文化理解にも秀でた人材、企業は絶えず求めるようになってきたため、グローバル教育の必要性が叫ばれるようにもなった。日本でも英国の外国語教育の成功例から多くを学び、4技能のバランスが上手にとれ、日本企業のグローバル化に対応できるような、実際に役立つ英語教育の実現を切望する。本稿の考察が、日本の英語教育、特に大学教育の今後の改善の上で、何らかの参考になれば光栄である。

謝辞

本稿では敬称は省略させて頂いた。本稿執筆にあたり、レスター大学、シェフィールド大学の先生方並びにピーチャム・カレッジ、ドクターチャレナーズ高等学校の職員と教員の方々には多大なる協力を賜わった。ここに厚く御礼申し上げます。

注

- (1) スーパーグローバルプログラムについては、日本学術振興会の「スーパーグローバル大学創成支援」(<http://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html>)を参照。
- (2) Keio University, 'Take the GIC Challenge!: Center for Global Interdisciplinary Courses', Tokyo: Centre for Global Interdisciplinary Courses, Hiyoshi Campus, Keio University, April 2016.
- (3) 慶應義塾大学のGIC (Global Interdisciplinary Courses) センター長、鈴木直樹「所長あいさつ」(<http://www.gakuji.keio.ac.jp/academic/gic/message/message.html>)を参照。
- (4) 世界の大学ランキングについては、「世界大学ランキングTOP100 [2015年度版 タイムズ・ハイアー・エデュケーション]」(<http://hot-topic-news.com/world-university->

- rankings2015)を参照。
- (5) Personal interview with Prof. Steve King, 5 September 2016, Leicester. RAE については、Lewis Elton, 'The UK Research Assessment Exercise: Unintended Consequences', *Higher Education Quarterly*, 54:3 (July 2000), pp. 274-283 参照。
 - (6) 拙稿「英国の大学におけるグローバル化」『成城大学共通教育論集』、7、2014年、37～38頁参照。
 - (7) 私は2008年4月から2016年7月まで、神奈川大学、共立女子大学、成城大学、早稲田大学、慶応義塾大学の学生たちを対象に聞き取り調査やアンケート調査を実施した。
 - (8) 'ELT-Test and Score Data summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests, January 2010-December 2010 TEST Data' については、<http://www.kantei.go.jp/jp/singl/global/dai2/siry>を参照。
 - (9) ポール・スノードン・大竹正次『イギリスの社会「開かれた階級社会」をめざして』早稲田大学出版部、1997年、139～141頁、森嶋通夫『イギリスと日本—その教育と経済』岩波書店、1977年、1993年、小林哲也「オックスブリッジとニュー・ユニヴァーシティ」青山吉信編『実像のイギリス—変わるもの・変わらぬもの』有斐閣、1984年、56～62頁、奏由美子『変わりゆくイギリスの大学』学芸社、2001年、奏由美子『イギリスの大学—対位線の転移による質的転換』東信堂、2014年、黒柳修一『現代イギリスの教育論—系譜と構造』クレス出版、2011年、白井厚・白井堯子『オクスフォードから』日本経済評論社、1995年、荻谷剛彦『イギリスの大学・日本の大学、カレッジ・チュートリアル、エリート教育』中央公論社、2012年。
 - (10) アンドリュー・ローゼン著、川北稔訳『現代イギリス社会史1950—2000』岩波書店、2005年、109～113頁。
 - (11) Philip Seaton, 'Observations on the British and Japanese School Systems', in 橋本尚江編『変わりゆく英国』北海道大学、2005年、123～134頁。
 - (12) Personal interview with Miss Maria Collins, 12 August 2016, Leicester.
 - (13) Kathryn Board & Teresa Tinsley, 'Language Trends 2013/14: The state of language learning in primary and secondary schools in England', Berkshire: British Council, 2015.
 - (14) コリンズ聞き取り、2016年8月26日。
 - (15) Personal interview with Miss Maria Collins, 24 August 2016, Leicester.
 - (16) 同上。
 - (17) 同上。
 - (18) Personal interview with Miss Maria Collins, 25 August 2016, Leicester.
 - (19) 同上。
 - (20) Dr Challoner's High School については、ホームページ <http://challonershigh.com.w6.school-website.net> を参照。
 - (21) Personal interview with Miss Maria Collins, 26 August 2016, Leicester.
 - (22) 同上。

- (23) 同上。
- (24) Personal interview with Mr Seb Lenten, 21 August 2016, Leicester.
- (25) Personal interview with Mr Cam Lenten, 21 August 2016, Leicester.
- (26) コリンズ聞き取り、2016年8月26日。
- (27) Personal interview with Miss Alanah Lenten, 21 August 2016, Leicester.
- (28) 同上。
- (29) Personal interview with Ms Catherine Bartholomew, 8 September 2016, Leicester.
Beauchamp College については、ホームページ、<http://www.beauchamp.org.uk/> を参照。
- (30) 私は Severin Veillard の A レベルのフランス語、Deb Wilson の GCSE のフランス語、Natalie Smith の GCSE のスペイン語、Jethro Woolley の A レベルのドイツ語の授業を参観した。
- (31) Personal interview with Ms Severin Veillard, 8 September 2016, Leicester; personal interview with Ms Deb Wilson, 8 September 2016, Leicester.
- (32) コリンズ聞き取り、2016年8月26日。
- (33) Personal interview with Mr Michael Leech, 28 August 2016, Sheffield.
- (34) Personal interview with Mrs Rosemary Chiba, 18 September 2016, Tokyo.
- (35) Personal interview with Miss Deborah Green, 2 September 2016, Leicester.
- (36) Personal interview with Ms Gill Pemberton, 2 September 2016, Leicester.
- (37) Personal interview with Ms Sue Warner, 2 September, Leicester.
- (38) Personal interview with Mrs Helen Mackay, 13 August 2016, Leicester.
- (39) Personal interview with Mrs Jenny Leech, 28 August 2016, Sheffield.
- (40) 拙稿「英国レスター市における移民問題および移民への英語教育」*Seijo English Monographs*、44、2015年、113頁参照。
- (41) 小林「オックスブリッジとニュー・ユニヴァーシティ」56～62頁。
- (42) 森嶋通夫『サッチャー時代のイギリス—その政治、経済、教育』岩波書店、1989年、118頁。
- (43) 拙稿「英国の大学教育の現状と課題」『成城大学共通教育論集』、5、2012年、68頁。
- (44) Personal interview with Dr Michael Green, 13 October 2016, Tokyo.
- (45) Personal interview with Prof. Ian Gow, 15 June 2003, Nottingham.
- (46) Personal interview with Prof. Gordon Daniels, 27 August 2016, Sheffield.
- (47) Personal interview with Miss Isabel Maloney, 18 August 2016, Amersham. UCAS (The Universities and Colleges Admissions Service) については <https://www.ucas.com/> を参照。
- (48) コリンズ聞き取り、2016年8月26日。
- (49) Personal interview with Prof. Keith Snell, 23 August 2016, Leicester.
- (50) Personal interview with Miss Katie Elwell, 4 September 2016, Leicester.
- (51) Personal interview with Mr Donny Lenten, 14 August 2016, Leicester.
- (52) マロニー聞き取り、2016年8月18日。
- (53) Modern Languages, University of Leicester, *Undergraduate Courses in Modern Languages*,

Leicester: Leicester University, June 2016, p. 10.

- (54) マロニー聞き取り、2016年8月18日。
- (55) 同上。
- (56) 同上。
- (57) コリNZ聞き取り、2016年8月24日。
- (58) 拙稿「英国の大学における就業力育英教育並びに就職支援活動」『成城大学共通教育論集』、6、2013年、43～44頁。
- (59) Personal interview with Miss Theodora Antarti, 10 October 2016, Tokyo.
- (60) 同上。
- (61) 同上。
- (62) スネル聞き取り。
- (63) 同上。
- (64) ダニエルズ聞き取り。
- (65) コリNZ聞き取り、2016年8月25日。
- (66) シェフィールド大学の東アジア学部については <https://www.sheffield.ac.uk/seas> を参照。同学部の設立と発展については、Gordon Daniels, 'Japanese Studies in Sheffield University, 1963-2015', Sheffield: Sheffield University, 2015 を参照。
- (67) アンターティ聞き取り。
- (68) Personal interview with Ms Miyuki Nagai, 29 August 2016, Sheffield.
- (69) コリNZ聞き取り、2016年8月26日。
- (70) 同上。
- (71) 同上。
- (72) Jon Henley, 'Britons may have to apply to visit Europe after Brexit', *The Guardian*, 10 September 2016; Simon Holmes, 'Brussels may force British travelers to apply for visas to travel in Europe after Brexit', *Mail Online*, 10 September 2016.
- (73) グリーン聞き取り。
- (74) 同上。
- (75) キング聞き取り。

I. 英語文献

- Board, Kathryn & Tinsley, Teresa, 'Language Trends 2013/14: The state of language learning in primary and secondary schools in England', Berkshire: British Council, 2015.
- Daniels, Gordon, 'Japanese Studies in Sheffield University, 1963-2015', Sheffield: Sheffield University, 2015.
- Elton, Lewis, 'The UK Research Assessment Exercise: Unintended Consequences', *Higher Education Quarterly*, 54:3 (July 2000).
- Henley, Jon, 'Britons may have to apply to visit Europe after Brexit', *The Guardian*, 10 September 2016.
- Holmes, Simon, 'Brussels may force British travelers to apply for visas to travel in Europe after Brexit', *Mail Online*, 10 September 2016.
- Keio University, 'Take the GIC Challenge!: Center for Global Interdisciplinary Courses', Tokyo: Centre for Global Interdisciplinary Courses, Hiyoshi Campus, Keio University, April 2016.
- Modern Languages, University of Leicester, *Undergraduate Courses in Modern Languages*, Leicester: Leicester University, June 2016.
- Seaton, Philip, 'Observations on the British and Japanese School Systems', in Naoe Hashimoto (ed.), *Kawari Yuku Eikoku*, Hokkaido: Hokkaido University, 2005.

II. 日本語文献

- アンドリュース・ローゼン著、川北稔訳『現代イギリス社会史 1950-2000』岩波書店、2005年。
- 川勝平太監修、ポール・スノードン・大竹正次著『イギリスの社会「開かれた階級社会」をめざして』早稲田大学出版部、1997年。
- 荻谷剛彦『イギリスの大学・日本の大学、カレッジ・チュートリアル、エリート教育』中央公論社、2012年。
- 黒柳修一『現代イギリスの教育論一系譜と構造』クレス出版、2011年。
- 小林哲也「オックスブリッジとニュー・ユニヴァーシティ」青山吉信編『実像のイギリス—変わるもの・変わらぬもの』有斐閣、1984年。
- 白井厚・白井堯子『オックスフォードから』日本経済評論社、1995年。
- 奏由美子『イギリスの大学—対位線の転移による質的転換』東信堂、2014年。
- 奏由美子『変わりゆくイギリスの大学』学芸社、2001年。
- 富田裕子「英国の大学教育の現状と課題」『成城大学共通教育論集』、5、2012年。
- 富田裕子「英国の大学におけるグローバル化」『成城大学共通教育論集』、7、2014年。
- 富田裕子「英国の大学における就業力育英教育並びに就職支援活動」『成城大学共通教育論集』、6、2013年。

富田裕子「英国レスター市における移民問題および移民への英語教育」 *Seijo English Monographs*、44、2015年。

橋本尚江編著『変わりゆく英国』北海道大学、2005年。

森嶋通夫『イギリスと日本 — その教育と経済』岩波書店、1977年、1993年。

森嶋通夫『サッチャー時代のイギリス—その政治、経済、教育』岩波書店、1989年。

III. ウェブサイト (2016年10月時点)

1. 英語のウェブサイト

Beauchamp College, Leicester の公式サイト <http://www.beauchamp.org.uk/>

Dr Challoner's High School の公式サイト <http://challonershigh.com.w6.school-website.net>

ELT-Test and Score Data summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests, January 2010-December 2010 TEST Data <http://www.kantei.go.jp/jp/singl/global/dai2/siry>

Keio University の GIC (Center for Global Interdisciplinary Courses) の公式サイト <http://www.gakujii.keio.ac.jp/academic/gic/message/message.html>

Sheffield University の東アジア学部の公式サイト <https://www.sheffield.ac.uk/seas>

UCAS (The Universities and Colleges Admissions Service) の公式サイト <https://www.ucas.com/>

2. 日本語のウェブサイト

世界大学ランキング TOP100 [2015年度版タイムズ・ハイアー・エデュケーション] <http://hot-topic-news.com/world-university-rankings2015>

日本学術振興会のスーパーグローバル大学創成支援の公式サイト <http://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html>

IV. インタビュー

Personal interview with Miss Theodora Antarti, 10 October 2016, Tokyo.

Personal interview with Ms Catherine Bartholomew, 8 September 2016, Leicester.

Personal interview with Mrs Rosemary Chiba, 18 September 2016, Tokyo.

Personal interviews with Miss Maria Collins, 12 August 2016 & 24 August 2016 & 25 August 2016 & 26 August 2016, Leicester.

Personal interview with Prof. Gordon Daniels, 27 August 2016, Sheffield.

Personal interview with Miss Katie Elwell, 4 September 2016, Leicester.
Personal interview with Prof. Ian Gow, 15 June 2003, Nottingham.
Personal interview with Miss Deborah Green, 2 September 2016, Leicester.
Personal interview with Dr Michael Green, 13 October 2016, Tokyo.
Personal interview with Prof. Steve King, 5 September 2016, Leicester.
Personal interview with Mrs Jenny Leech, 28 August 2016, Sheffield.
Personal interview with Mr Michael Leech, 28 August 2016, Sheffield.
Personal interview with Miss Alanah Lenten, 21 August 2016, Leicester.
Personal interview with Mr Cam Lenten, 21 August 2016, Leicester.
Personal interview with Mr Donny Lenten, 14 August 2016, Leicester.
Personal interview with Mr Seb Lenten, 21 August 2016, Leicester.
Personal interview with Mrs Helen Mackay, 13 August 2016, Leicester.
Personal interview with Miss Isabel Maloney, 18 August 2016, Amersham.
Personal interview with Ms Miyuki Nagai, 29 August 2016, Sheffield.
Personal interview with Ms Gill Pemberton, 2 September 2016, Leicester.
Personal interview with Prof. Keith Snell, 23 August 2016, Leicester.
Personal interview with Ms Severin Veillard, 8 September 2016, Leicester.
Personal interview with Ms Sue Warner, 2 September, Leicester.
Personal interview with Ms Deb Wilson, 8 September 2016, Leicester.